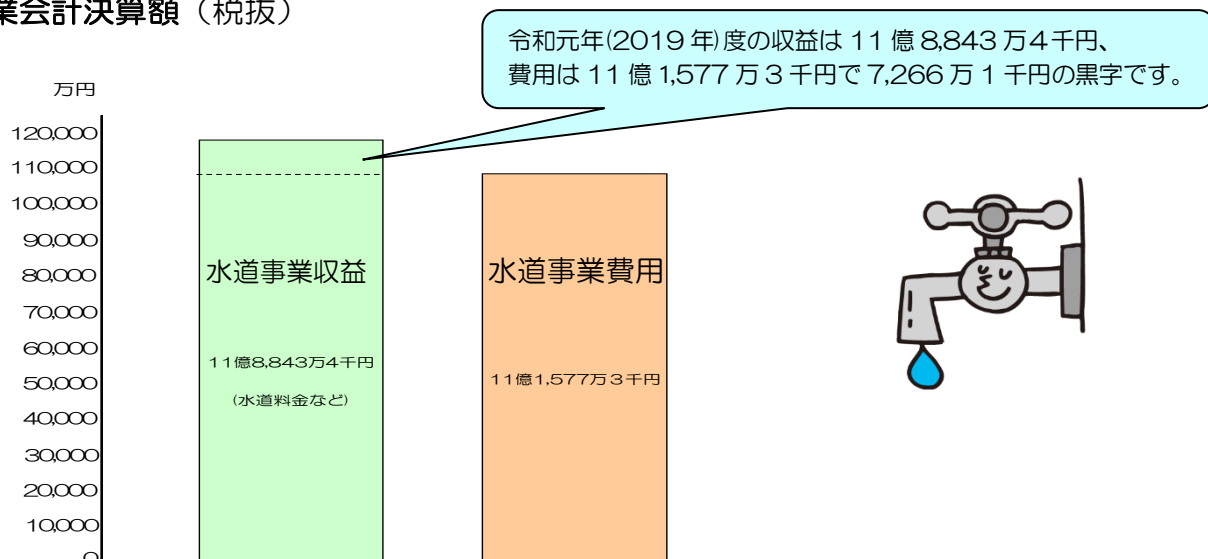


水道事業会計

収益的収支(水道水をお届けするための収支)

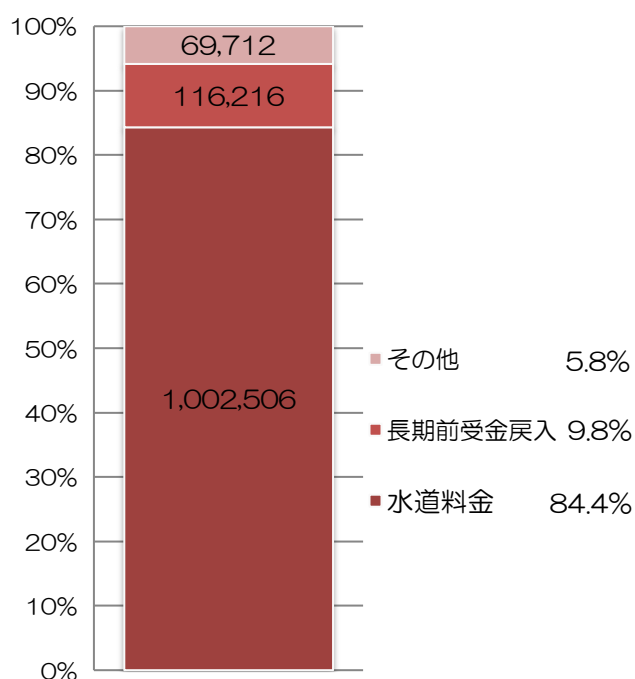
◆水道事業会計決算額（税抜）



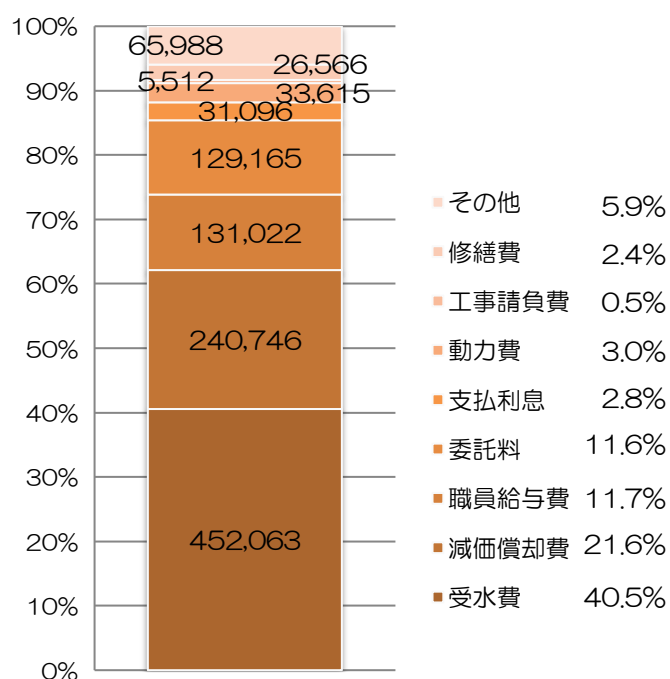
※水道事業収益及び水道事業費用の内訳

単位：千円

水道事業収益



水道事業費用



◎供給単価：163.66 円

※水道水 1 m³当たりの料金収入
(水道料金÷年間有収水量)

◎給水原価：163.17 円

※水道水 1 m³当たりの給水に係る費用
(費用÷年間有収水量)

◎料金回収率：100.3%

※給水に係る費用のうち水道料金でどれだけ賄えるかを表したもの (供給単価÷給水原価×100)

大阪狭山市の水道事業は、みなさまからお支払いいただいた水道料金によって運営しています。

※大阪狭山市の配水量の内訳

指標 企業団からの受水率 ①100.0% ②100.0%

企業団からの受水（6,278,646m ³ ）100.0%		
大阪狭山市の水道水の年間配水量	（6,278,646m ³ ）	100.0%
有収水量（料金収入となる水量）	（6,125,716m ³ ）	97.6%

無収水量（135,745m³）と無効水量（17,185m³）となります。無効水量の原因は主に漏水などです。漏水など、発見された場合は連絡をお願いします。

◆事務事業内容

□経営の健全化と事業の効率化

近年は、少子高齢化といった人口構成の変動による人口の伸び悩みや、節水機器の普及と節水意識の定着等循環型社会の形成等により水需要が落ち込んでいるため、今後についても減少推移すると予測されます。このような状況において、本年度末給水人口は58,685人であり、前年度に比べ177人（0.3%）の増加、給水戸数は26,925戸であり、前年度に比べ15戸（0.1%）の増加となりました。

また、年間配水量は627万8千m³であり、前年度に比べ2万4千m³（0.4%）の増加となりましたが、年間有収水量は612万5千m³であり、前年度に比べ1万m³（0.2%）の減少となりました。このため、有収率は97.6%であり、前年度に比べ0.5%減少しました。

収益的収入及び支出における収入決算額は、11億8,843万4千円であり、前年度に比べ645万1千円（0.5%）の増加となりました。これは、給水収益が10億250万6千円であり、前年度に比べ285万1千円（0.3%）の減少となりましたが、受託料などのその他営業収益が6,475万9千円であり、前年度に比べ727万3千円（12.7%）の増加となったことが要因です。

一方、支出決算額は、11億1,577万3千円であり、前年度に比べ2,842万3千円（2.6%）の増加となりました。これは、固定資産の取得に要した支出を費用配分する減価償却費が2億4,074万6千円であり、前年度に比べ859万8千円（3.7%）の増加となったことが要因です。このため、当年度純利益は、7,266万1千円を計上することとなりました。

□施設維持管理事業

■給水管改良事業

140万円

指標 上水道鉛給水管解消率 ①99.0% ②98.6%

安全でおいしい水を供給するために、鉛給水管の改良工事を計画的に推進しています。

令和元年(2019年)度は69件の改良を行ったことで、未改良件数は423件となり鉛製給水管残存率は1.4%となりました。

【事業のコスト】 1,404,800 円(事業費) ÷ 9 件(改良件数) = 156,089 円 / 件
(建設改良事業による改良 60 件)

■ 施設整備事業

1,252 万円

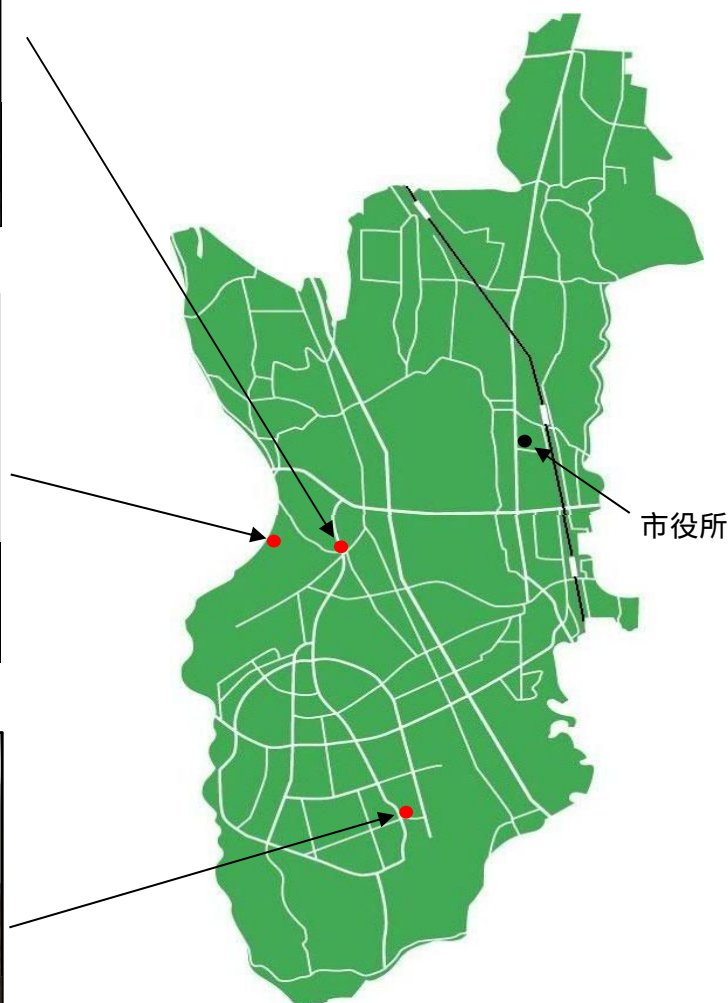
配水施設における設備等は経年劣化するため、定期的に点検整備や設備更新を実施しています。令和元年度は、水道水の供給に必要なポンプならびにポンプ用電動機の定期整備を広域水道受水ポンプ場、広域水道受水池兼低区配水池及びニュータウン配水池の各施設で行いました。今後も定期的に点検整備や設備更新を行い、水道水の安定供給に努めます。

【事業のコスト】 12,523,500 円(事業費) ÷ 58,685 人(給水人口) = 213.4 円 / 人

送水ポンプ及び電動機定期整備工事

(広域水道受水ポンプ場内ほか)

・事業費 12,523,500 円(税込)



□建設改良事業

平成26年度に策定した「大阪狭山市水道事業ビジョン」の基本理念である「安全な水道水を安定的に供給する信頼度の高い水道」をめざし、施設整備計画に基づき、施設整備や改良事業を進めています。

■送配水管設備改良事業等

2億5,219万円

指標 上水道耐震管布設率 計 30.1% 案 30.5%

水道事業の経営運営基盤の健全性を維持するため、中央監視制御設備の更新とともに、東野分岐を休止し、今熊分岐から受水の開始を行い、新たな送水システムの構築を行いました。また、信頼性の高い給配水システムを構築するために、老朽化した送配水管を更新し、管路の耐震化を推進しています。管路の耐震化率は30.5%(耐震化済延長70.5km/管路総延長231.0km)となりました。

【事業のコスト】252,190,450円(事業費)÷58,685人(給水人口)=4,297.4円/人

(事業費には、設計業務委託料を含んでいます。)

主な工事箇所

大野台六丁目地内給配水管布設替工事

口径 100mm

布設替延長 = 383m

事業費 31,588,920円(税込)

東茱萸木一丁目地内給配水管布設替工事

口径 75mm～150mm

布設替延長 = 189m

事業費 25,063,500円(税込)

基幹管路整備事業

口径 150mm～300mm

布設替延長 = 40m

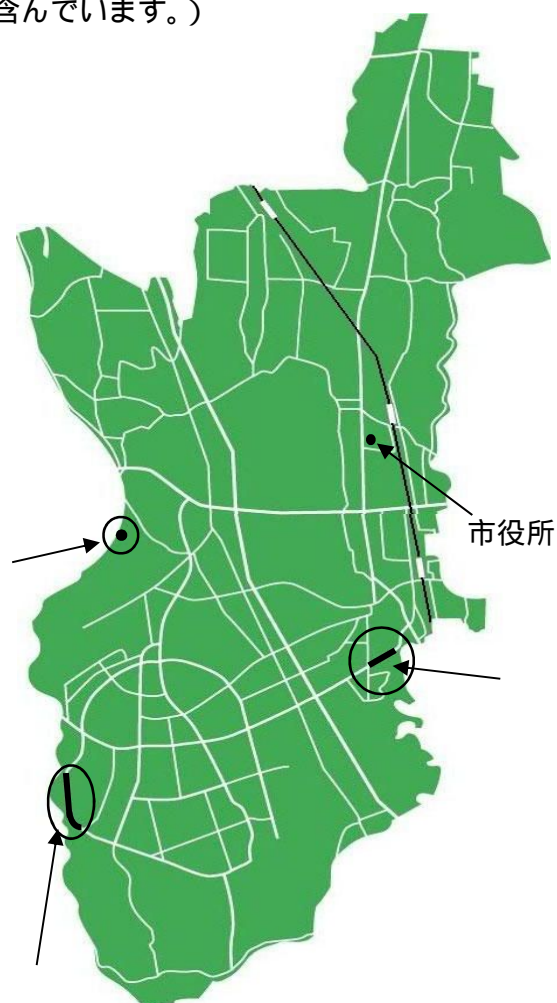
事業費 53,540,300円(税込)

中央監視制御設備等更新工事

(内容)中央監視制御設備工事

受変電設備工事等

事業費 141,997,730円(税込)



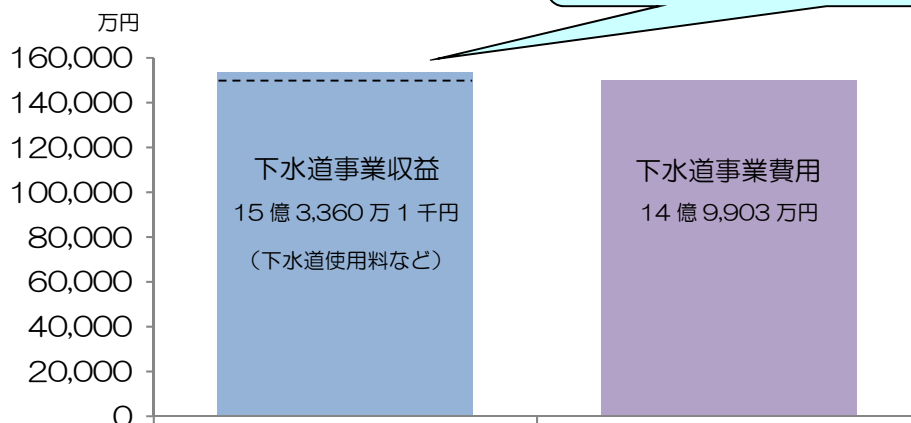
老朽管整備事業の主な財源は企業債(建設改良に要する資金に充てるため借り入れた長期債)で対応しています。

下水道事業会計

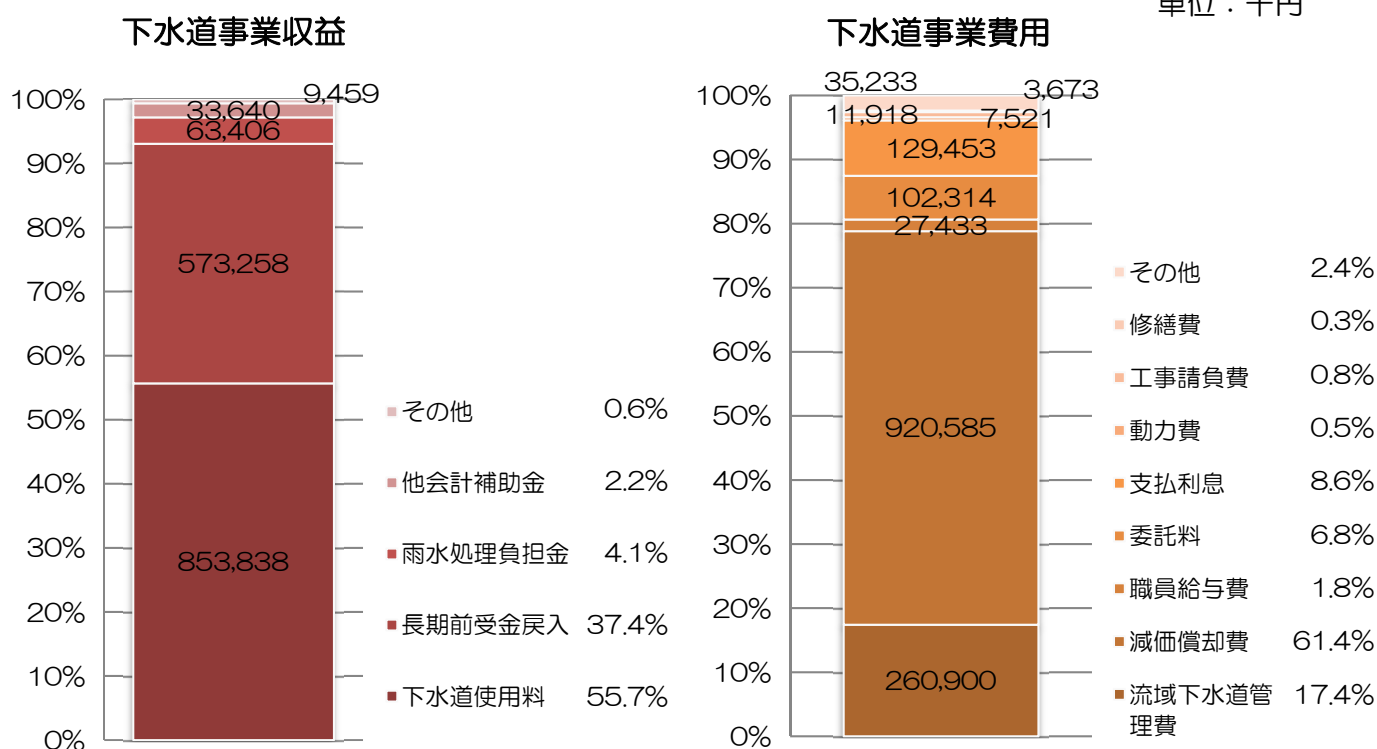
収益的収支(下水道を維持するための収支)

◆下水道事業会計決算額（税抜）

令和元年(2019年)度の収益は15億3,360万1千円、費用は14億9,903万円で、3,457万1千円の黒字です。



※下水道事業収益及び下水道事業費用の内訳



◎使用料単価：137.59 円

※使用量 1 m³当たりの使用料収入
(下水道使用料÷年間有収水量)

◎汚水処理原価：138.97 円

※使用量 1 m³当たりの汚水処理に係る費用
(費用÷年間有収水量)

◎使用料回収率：99.0%

※汚水処理に係る費用のうち下水道使用料でどれだけ賄えるかを表したもの
(使用料単価÷汚水処理原価×100)

大阪狭山市の下水道事業は、みなさまからお支払いいただいた下水道使用料によって運営しています。

◆事務事業内容

□経営の健全化と事業の効率化

年度末の処理区域内人口は 58,678 人で、前年度より 177 人増加し、普及率は 99.9%で前年度と同率、水洗化人口は 56,997 人で、前年度より 202 人増加となり、水洗化率は 97.1%で前年度と同程度でした。また、年間有収水量は 620 万 6 千 m^3 で、前年度より微増となりました。

収益的収入及び支出における収入決算額は 15 億 3,360 万 1 千円で前年度に比べ 3,299 万 7 千円（2.1%）の減少となりました。これは固定資産の取得に充てるために交付された補助金等を収入配分する長期前受金戻入が 2,556 万 6 千円（4.3%）の減となったことが大きな要因です。

一方、支出決算額は、14 億 9,903 万円で前年度に比べ 1,940 万 8 千円（1.3%）の減少となりました。これは、固定資産の取得に要した支出を費用配分する減価償却費が 2,685 万 9 千円（2.8%）の減となったことと、支払利息が 2,311 万 8 千円（15.2%）の減となったことが大きな要因です。したがって、3,457 万 1 千円の当年度純利益を計上することとなりました。

□施設維持管理事業

●公共下水道（污水）維持管理事業

2,720 万円

事業のコスト $27,199,732 \text{ 円} \div 58,678 \text{ 人(処理区域内人口)} = 463.5 \text{ 円/人}$

污水管の点検・調査、清掃・修繕を行い、施設の維持管理に努めました。また、老朽化したマンホール蓋の取替工事を行い、安全性を向上させました。

◆マンホール蓋取替工事

取替前



取替後



●公共下水道（雨水）維持管理事業

342 万円

速やかに雨水を排除するため、雨水管の清掃や修繕を行い、施設の維持管理に努めました。

●公共下水道（ポンプ場）維持管理事業

2,070 万円

事業のコスト $20,697,724 \text{ 円} \div 58,678 \text{ 人(処理区域内人口)} = 352.7 \text{ 円/人}$
中継ポンプ場やマンホールポンプの修繕を行い、施設の維持管理に努めました。

●流域下水道維持管理

2億 8,699 万円

事業のコスト 286,989,896 円÷58,678 人(処理区域内人口)=4,890.9 円/人

本市で発生した汚水は市の污水管を経由し、大阪府の流域下水道管へ流れ込み、水みらいセンターで処理します。流域下水道維持管理費とは、大阪府が管理する流域下水道管及び水みらいセンター等の維持管理に必要な費用を負担するものです。

□建設改良事業

●公共下水道（污水）建設事業

1 億 7,111 万円

事業のコスト 171,108,116 円÷58,678 人(処理区域内人口)=2,916.1 円/人

指標 下水道普及率 計99.9% 実99.9%

大阪狭山市下水道管渠長寿命化計画に基づき、污水管渠の更生工事を行いました。また、大阪狭山市下水道総合地震対策計画に基づき、污水幹線管渠人孔耐震化工事や指定避難所6箇所に災害用マンホールトイレ整備工事を行いました。

◆管渠更生工事

既設老朽管渠



更生後の管渠



◆災害用マンホールトイレ整備工事



●公共下水道（雨水）建設事業

9,585 万円

指標 雨水整備率 計44.8% 実44.8%

西除川第二排水区の浸水対策事業として、雨水調整池整備工事を開始しました（令和3年度完成予定）。また、大阪狭山市下水道事業計画に基づき、雨水管渠の整備工事を行いました。

雨水調整池整備工事の材料検査の様子



雨水管渠の整備工事の様子



●公共下水道（ポンプ場）建設事業

126 万円

事業のコスト $1,259,500 \text{ 円} \div 58,678 \text{ 人(処理区域内人口)} = 21.5 \text{ 円/人}$
東茱萸木中継ポンプ場のポンプ取替工事を行いました。

●流域下水道建設

1,413 万円

事業のコスト $14,128,964 \text{ 円} \div 58,678 \text{ 人(処理区域内人口)} = 240.8 \text{ 円/人}$

流域下水道維持管理費と同様、大阪府が施工する流域下水道管及び水みらいセンター等の整備に必要な費用を負担するものです。